

アメリカ労働市場の変化と労働組合 ——1970年代以降の組合基盤の侵食——

中 島 釀

はじめに

経済史家のピーター・テミン (Peter Temin) は2015年に、アメリカにおける不平等の拡大を念頭において、現代のアメリカ経済が二重経済 (dual economy) に直面していると指摘した。一方には低賃金部門 (low-wage sector) が存在し、他方で高賃金部門として finance, technology, electronics といった産業からなる FTE 部門が存在する。そして現代では、低賃金部門から FTE 部門への階層上昇も困難となっている。こうした状況の歴史的背景として、1980年代以降の所得階層トップ1%のシェアの増大とともに、1970年代のスタグフレーションの時期から生産性向上と製造業の実質賃金の推移が大きくかい離してきていることがあげられる。1970年代初頭までは、両者はほぼ同じペースで増大してきたが、それ以降、生産性は1970年から約2倍に伸びているのに対して、実質賃金はほとんど変わらない水準のままであった (Temin [2015])。

こうした賃金水準の低下と分極化は、労働組合組織の弱体化とも関連している。歴史家のコリン・ゴードン (Colin Gordon) は、アメリカの所得格差拡大と労働組合影響力の衰退との連関を指摘する。労働組合の力は地域や産業により大きく異なるため、一般化はできないが、1978年から88年にかけてのブルーカラー労働者とホワイトカラー労働者との間の賃金格差の拡大は、労働組合の後退が大きく影響していると論じた (Gordon [2016])。

アメリカの労働者間の賃金格差は、戦後期においてもある程度存在した。しかし、当時、労働組合は一定の役割を果たしていた。その後、1970年代後半から80年代に、労働運動は、産業構造の変化や労働政策の転換により、深刻な停滞期を迎えることとなる。本稿では、戦後期の労働組合の労働市場に対する影響と、20世紀後半の産業構造や雇用状況の変化による労働組合の基盤の侵食状況、その後の労働組合運動の行き詰まりと影響力の低下について考察する。

1. 労働組合と所得格差の背景

労働者間の労働条件の格差と労働組合という問題は、1970年代以降に登場した問題ではなかった。第二次世界大戦後、労働組合の勢力が拡大し、労使交渉において大きな役割を果たし、一定の賃金水準を勝ち取ってきた時期においても賃金格差は存在し続けた。本節では、戦後高度経済成長期における企業規模間での労働条件の格差と、賃金上昇に対する労働組合の影響の違いを労働者の属性に注目して検討したい。

(1) 企業規模間の労働条件の格差

第二次大戦後、戦時期の賃金抑制や戦後不況への恐れから、大幅な賃上げを求めるストライキが多発した。特に影響の大きかった1945年夏からのジェネラル・モーターズ社(GM)での長期ストライキでは、価格上昇なしの賃上げ実現が要求された。ストライキの帰結としては、賃上げを価格へ転嫁させないという経営権への介入は経営側により拒否されたが、大幅な賃上げ自体は実現された(Lichtenstein [1985])。

その後、1940年代末に自動車産業において、戦後の労使関係のモデルとなっていく一連の協約が締結され、賃金上昇とFRINGE・ベネフィット(fringe benefit)の拡充が実現されていった。1948年と50年のGMと全米自動車労働組合(UAW)との協約、49年のフォード社とUAWとの協約において、生計費やインフレを加味した賃金調整方式とFRINGE・ベネフィットの枠組み、生産性向上への労働側の協力が提示された(Lichtenstein [1985]; ウェザーズ [2010] 23頁)。この枠組みは、1950年代に入り、主要産業の労使関係へと波及していった。生計費指数の上昇を賃金増に組み込んだ生計費調整条項(COLA)は1960年代初頭までに主要な組合協約の約50%以上に組み込まれ、雇用主年金は1970年代中葉までに民間労働力人口の49%を、雇用主医療保険は同じく3分の2をカバーするようになった。

しかしこのパターンは、産業構造が寡占化され労働組合の組織化が進んだ基軸産業の範囲を超えて、労働組合の弱い(もしくは存在しない)産業や、組合が存在しても厳しい競争にさらされた産業にまで浸透することは難しかった。それゆえ、賃金などの労働条件は、企業規模ならびに労働組合の交渉力によって異なる状況が生まれてきた(熊沢誠 [1970] 173-174, 198頁; Hacker [2002], 89, 262; Fantasia and Voss [2004], 63)。企業規模が大きく産業における支配力の強い企業は、生産性も高く、新たな労務管理体制を築き、安定した経営を実現することができた。こうした大企業が経済の「中心部」を構成し、企業規模が小さく経営の安定性の低い企業が「周辺部」に位置づけられた。デイビッド・ゴードンらは、製造業企業を中心部と周辺部とにわけ、その労働条件の違いを検討している(ゴードン他 [1990], 149-166頁)。

表1は、1947年から77年までの中心部と周辺部の生産労働者1人当たりの付加価値の推移を示したものである。周辺部の中心部に対する比率は、1947年時点で約88%と12ポイント程度の差であったのが、1977年では約64%と中心部との差が36ポイントにまで広がっており、高度成長期に差が大きく拡大したことがわかる。また図1は、1958年から1979年までの中心部と周辺部とのレイオフ率を比較したものである。レイオフ率自体は、中心部と周辺部のどちらも1958年から79年へと低下しており、1950年代から60年代にかけて雇用が安定化していったことがわかる。ただ周辺部の中心部に対する指数は、1958年では1.17であったが、(年によって増減はあるものの)1979年には1.88となっており、雇用に安定という面での両者の差は拡大していることがわかる。

そして、中心部と周辺部においては、労働組合組織率も大きくことになっていた。1958年時点での組織率は、中心部で76.6%、周辺部門で58.4%と18.2ポイントもの差があった。その後、両者ともに組織率は後退してゆくが、1973年から75年時点でも前者が56.7%、後者が39.7%となっており、両者の差はほぼ変化なかった(ゴードン他 [1990], 165頁)。そのため、中心部の方が労働組合の影響力は強かった。図2は、1959年から1976年までの労働組合部門と非組合部門との賃金上昇率の差を示したものである。両者の間の賃金上昇率の差は、

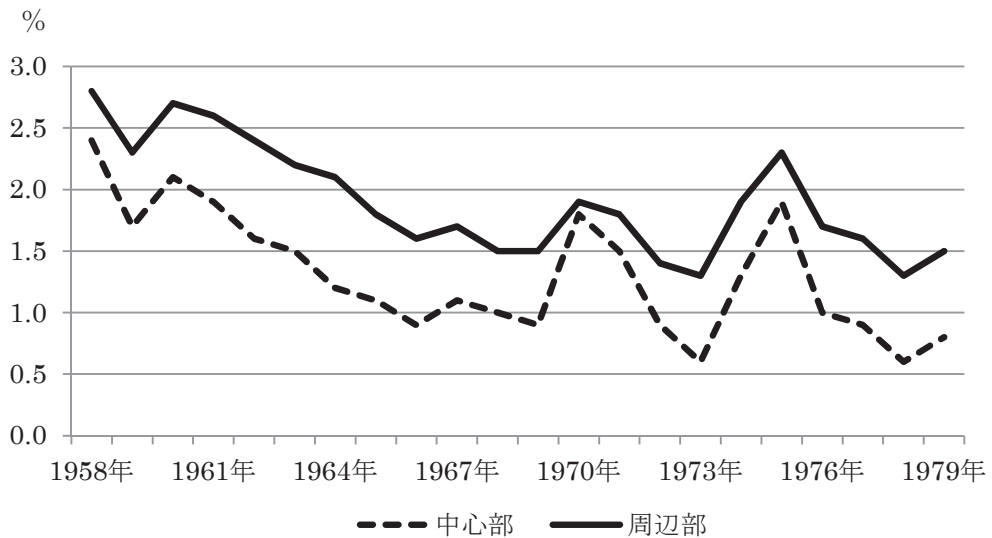
表1：製造業における生産労働者1人当り付加価値の推移, 1947-1977年
(中心部・周辺部別)

	中心部 (1,000ドル)	周辺部 (1,000ドル)	周辺部の中心部に 対する比率(%)
1947年	6.8	6.0	88.1
1954年	11.5	8.0	69.9
1958年	15.1	10.6	70.3
1963年	20.1	13.3	65.9
1967年	23.4	16.2	69.0
1972年	31.6	21.0	66.5
1977年	52.1	33.4	64.2

出典：ゴードン他[1990], 162.

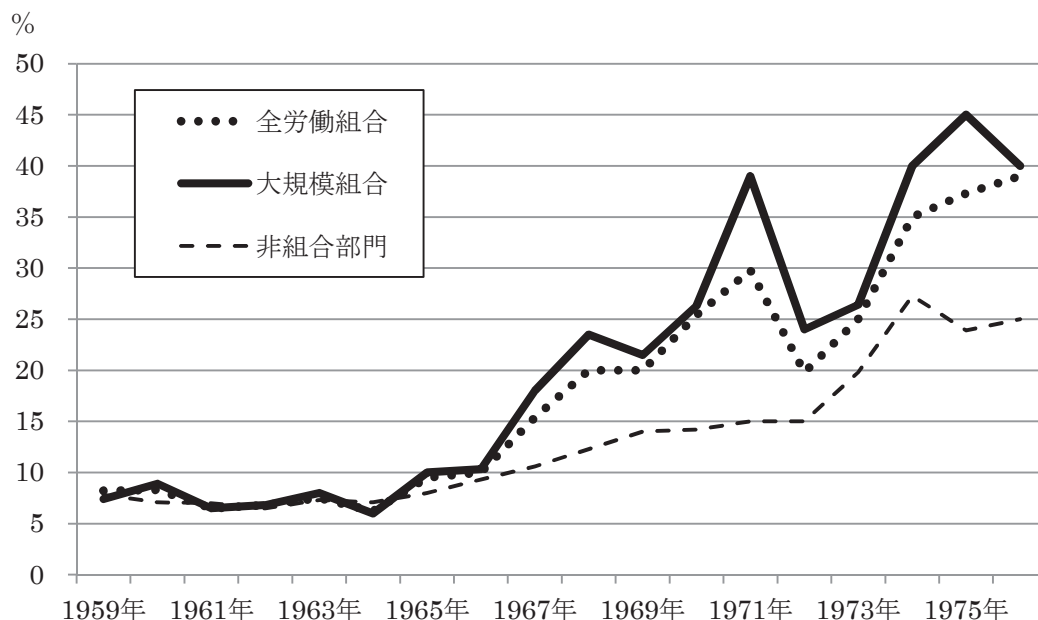
1960年代後半までは大きな違いはなかったが、それ以降、徐々に広がっていったことが分かる。中心部と周辺部との間では、企業経営の安定性や生産性が異なる中で、労働組合の交渉により中心部においては比較的高い水準の賃金上昇と低いレイオフ率を実現されてきた。

図1：製造業におけるレイオフ率の変化, 1958-1979年(中心部, 周辺部別)



出典：ゴードン他[1990], 164より作成。

図2：製造業生産労働者時給の上昇率中央値の変化，1959-1976年（労働組合の有無別）



出典：BLS, U.S. Department of Labor [1979], 254より作成。

(2) マイノリティへの労働組合の影響

このように、企業規模、組合の有無により労働条件に差が存在し、それが拡大してきたが、他方でそれは労働組合が交渉で労働条件向上を勝ち取った成果でもあった。この点に関して、「組合プレミアム」(union premium)として見ることができる。表2は、1973年から1999年までの労働組合部門と非労働組合部門の時給を比較し、前者の賃金率の高さをパーセントで示した表である。全労働者に加えて、白人とアフリカ系の男女別の区分で算出している。これを見ると、労働者全体では1995年まで25%程度の賃金に対する「組合プレミアム」が存在した。また人種ごとでは、賃金水準がもともと高い白人男性では組合の影響は少ない。他方、賃金水準が白人男性に比して低い白人女性とアフリカ系の男女では、賃金に対する「組合プレミアム」は相対的に高くなっていった。白人女性では、1973年時点で15.4%であったが、その後30%台にまで上昇した。アフリカ系では、男女ともに1973年時点で30%台と比較的高かったが、より賃金水準の低いアフリカ系女性ではその後1990年の43.2%へとさらに上昇していった。第二次世界大戦後の高度経済成長期には、労働組合は、マイノリティや賃金水準の低い労働者層の賃金引上げにおいて大きな役割を果たしてきたことがわかる。

表2：時給における組合プレミアムの推移, 1975-1995年 (人種・性別別, %)

	全労働者	白人		アフリカ系	
		男性	女性	男性	女性
1973年	25.4	9.7	15.4	33.9	35.0
1975年	26.7	10.0	25.4	33.8	46.6
1980年	25.1	8.4	24.7	29.7	36.3
1985年	24.2	12.1	30.3	30.9	39.8
1990年	24.7	13.7	32.4	35.3	43.2
1995年	25.6	15.3	35.4	33.5	41.5
1999年	19.9	10.1	30.4	20.4	20.4

出典：Carter et al. [2006], 2-351 より作成。

2. 産業構造の変化と労働組合の基盤の侵食

このように、戦後期には労働者の中での賃金格差は存在してはいたが、労働組合はマイノリティら賃金水準の低い層の賃金を向上させる役割も果たしていた。しかし、アメリカ経済の後退が顕著となった1970年代後半以降、労働運動は大きな困難に直面することとなる。経済のグローバル化の中でアメリカ企業の国際展開がすすみ、国内における製造業の雇用、フルタイムの雇用が減退し、パートタイム労働者や非典型労働者 (contingent worker) が増大する。それにより労働組合の基盤が侵食され、さらに企業側から労働条件切り下げの攻勢、レーガン政権の下での顕著な反労働組合政策によって、労働組合は危機的状況へと追い込まれる (Weinbaum [1999])。本節では、産業構造の変化により労働組合の基盤が侵食されていく状況を論じてみたい。

(1) 産業構造の変化

戦後アメリカの主要産業として製造業があげられるが、1945年の時点で製造業は既に非農業就業者数に占める比率で約35%と4割を切っていた (表3より算出)。そして、その比率は、その後一貫して減少してきており、1980年で約21%となっていた。製造業従事者数自体は、1945年の1426万人から1980年の1873万人へと1.31倍に増えた。しかし、サービス産業従事者数の増大の方がはるかにペースが速く、1945年の1812万人から1980年の4990万人と2.75倍に増加していたため、比率は減退してきたのであった。財生産部門全体で見ても、就業者数比率は1945年の約40%から1980年の約27%へと後退してきた。さらに1980年以降では、製造業は比率だけでなく就業者数でも減退しており、1980年から2000年までで147万人を減らし、比率では前述の1980年の約21%から2000年の約13%とあっという間に後退していった。

表3：産業別非農業就業者数の推移，1940-2015年（原数値，各年平均，1,000人）

	全産業	民間部門全体	財生産産業			サービス産業								政府部門		
			小計	鉱業・林業	建設業	製造業	小計	運輸・公益事業(1)	流通	情報産業	金融活動	専門・事業サービス	教育・保健サービス		レジャー・ホスピタリティ	その他サービス業
1940年	32,407	28,156	12,378	927	1,352	10,099	15,778	2,148	4,895	1,196	1,424	2,073	1,470	1,995	578	4,251
1945年	40,510	34,428	16,308	864	1,190	14,255	18,121	2,753	5,295	1,581	1,435	2,495	1,698	2,200	664	6,082
1950年	45,287	39,167	17,343	924	2,405	14,013	21,824	2,859	6,835	1,625	1,825	2,928	2,144	2,769	839	6,120
1955年	50,744	43,722	19,234	828	2,881	15,524	24,489	2,949	7,663	1,735	2,212	3,320	2,491	3,140	978	7,021
1960年	54,296	45,832	19,182	771	2,973	15,438	26,650	2,868	8,279	1,728	2,532	3,694	2,937	3,460	1,152	8,464
1965年	60,874	50,683	20,595	694	3,284	16,617	30,089	2,910	9,229	1,824	2,878	4,306	3,587	3,951	1,404	10,191
1970年	71,006	58,318	22,179	677	3,654	17,848	36,139	3,263	10,881	2,041	3,532	5,267	4,577	4,789	1,789	12,687
1975年	77,069	62,250	21,318	802	3,608	16,909	40,932	3,195	12,411	2,061	4,047	6,034	5,497	5,544	2,144	14,820
1980年	90,533	74,158	24,263	1,077	4,454	18,733	49,895	3,612	14,802	2,361	5,025	7,544	7,077	6,721	2,755	16,375
1985年	97,532	81,000	23,585	974	4,793	17,819	57,415	3,731	16,648	2,437	5,815	8,871	8,679	7,869	3,366	16,533
1990年	109,527	91,112	23,723	765	5,263	17,695	67,389	4,215	18,451	2,688	6,614	10,848	11,024	9,288	4,261	18,415
1995年	117,407	97,975	23,156	641	5,274	17,241	74,819	4,504	19,330	2,843	6,866	12,844	13,360	10,501	4,572	19,432
2000年	132,024	111,235	24,649	599	6,787	17,263	86,585	5,012	21,213	3,630	7,783	16,666	15,252	11,862	5,168	20,790
2005年	134,051	112,247	22,190	628	7,336	14,227	90,057	4,915	21,044	3,061	8,197	16,954	17,676	12,816	5,395	21,804
2010年	130,361	107,871	17,751	705	5,518	11,528	90,120	4,744	19,893	2,707	7,695	16,728	19,975	13,049	5,331	22,490
2015年	141,865	119,859	19,584	820	6,446	12,318	100,275	5,403	21,517	2,750	8,124	19,672	22,055	15,128	5,625	22,007

(1) 「運輸・公益事業」欄の数値は、1940-1970年までは「流通・運輸・公益事業」という1つ上の階層の数値から卸売と小売を引いて算出している。

出典：労働統計局の雇用統計より作成。https://www.bls.gov/ces/cesbtab.htm (accessed January 10, 2017)。

こうした製造業の衰退とサービス産業の伸張は、労働組合にとって大きな痛手となった。というのも、労働組合組織率は、産業ごとに大きく異なっていたからである。表4は、1930年から1999年までの産業別の労働組合組織率の変化を示したものである。相対的に組織率の高い産業は、製造業、鉱業、建設業、運輸・公益事業となっている。20世紀後半の組織率では、鉱業を除き1953年時点での組織率が最も高く、製造業で42.4%、建設業で83.8%、運輸・公益事業で79.9%となっており、鉱業でも64.7%と高い水準であった。組織率は、どの産業でも戦後、徐々に低下していった。1980年時点での組織率は、製造業32.3%、鉱業32.1%、建設業31.6%、運輸・公益事業48%となっており、ピーク時に比して大幅に後退しているのがわかる。その傾向は、1980年代にも歯止めはかからず、1989年時点で製造業21.6%、鉱業17.5%、建設業21.5%、運輸・公益事業31.6%へと低下していった⁽¹⁾。ただ、これらの産業の組織率は、サービス産業と比較すると、まだ相対的に高いものであった。サービス・流通・金融・保険・不動産業の組織率は、1953年時点で9.5%であり、70年で7.8%と低下し、80年には11.6%と若干高まるが89年には5.5%と再び低下し、財生産部門に区分される製造業、工業、建設業に比べて全体として低い水準であった。

このように、産業構造の変化により、労働組合の強い産業が衰退し、就業者数を減らし、労働組合組織率の非常に低い部門での就業者数が増大している。戦後の労働組合は、このように産業ごとの就業者数の変化によって、その産業上の基盤を侵食されてきたのであった。

(2) 地域的な資本移動

産業構造の転換は、職や工場の地域的な移転も伴うものであった。製造業では、もともと北部にあった工場が、海外や南部に移転することで雇用者数が減退してきた(Cowie [1999])。労使関係においては、工場移転は、それが実際に行わなくても、経営者にとって労働組合への対抗措置として非常に有効なものであった。賃金や雇用条件等で労働組合

(1) 比較的組織率の高かった「運輸・公益事業」は、表3ではサービス産業に区分されているものの、その就業者数は他のサービス産業と比べてそれほど増大しておらず、またサービス産業内での従業者比率も低く、組合基盤の侵食状況を表す1つの産業となっている。

表4：産業別非農業部門労働組合組織率の推移，1930-1999年（%）

	非農業 全産業	製造業	鉱業	建設業	運輸・ 公益事業	サービス・ 流通・金融・ 保険・ 不動産業	政府部門
1930年	12.7	7.8	21.3	64.5	22.6	2.3	8.5
1940年	22.5	30.5	72.1	77.0	47.3	5.7	10.7
1953年	32.5	42.4	64.7	83.8	79.9	9.5	11.6
1966年	29.6	37.4	35.7	41.4	—	—	26.0
1970年	29.6	38.7	35.7	39.2	44.9	7.8	31.9
1980年	23.2	32.3	32.1	31.6	48.0	11.6	35.0
1989年	16.6	21.6	17.5	21.5	31.6	5.5	36.7
1995年	15.0	17.6	13.8	17.7	27.3	5.4	37.8
1999年	13.9	15.6	10.6	19.1	25.5	5.0	37.3

出典：Lipset and Katchanovski [2002], 12.

への譲歩を迫る際に、工場閉鎖を脅しとして使うことができたからである。こうした環境の中で、労働組合は労働条件の切り下げを受け入れざるを得ない譲歩交渉 (concession bargaining) へと追い込まれていった。譲歩交渉の中で多くの主要組合は、賃金やFRINGE・ベネフィットのカット、一定期間の賃金凍結、生計費昇給の減額、新採用者に対する低賃率表の導入、有給休暇の削減、業務委託といった条件悪化を受け入れてきた (Lichtenstein [1999], 96; 秋元樹 [1992] 17頁)。

そして同時にそれは、地域的にも労働組合の組織的基盤を侵食することでもあった。組織率が高く、労働組合員の多い北東部や五大湖周辺といった従来の主要産業が存在していた地域から、南部や中西部といった地域へ雇用が流出してきた。サンベルトと呼ばれる後者の地域は、伝統的に組合組織率が低く、反労働組合勢力も強い地域であった。その多くは、ユニオン・ショップを禁止するなどの州法が制定された「労働権州」(right-to-work state) である。表5は、1970年から2005年までの主要州における非農業就労者数の全産業と製造業を比較したものである。オハイオ、ミシガン、ウィスコンシン、ニューヨーク、ペンシルベニアといった伝統的な北東部と中西部の工業州と、ノースカロライナ、ジョージア、フロリダ、テキサスの組合組織率の低い南部諸州と太平洋岸で組合組織率が北東部と同様に高いカリフォルニア州を取り上げている。前者の工業州の就業者数は、全産業のところでは一貫して増えているものの、製造業での雇用者数は軒並み減少しているのがわかる。このように、製造業における雇用流出が顕著であった。

そして、表6は、1970年から2005年までの主要州での労働組合員数と組織率の推移を示したものである。工業州では1970年時点での組織率は相対的に高く30%から40%台にあり、他方、雇用が移転していった南部諸州は大半が一桁台から10%台半ばであり、前者に比べて労働組合の影響力が脆弱であった。そして北東部・中西部の工業州では、1974年を境に組合員数が減少に転じている (ウィスコンシン州の減退は1978年以降となっている)。1974年から80年にかけて、ニューヨーク州で42万3000人、ペンシルベニア州で20万5000人、オハイオ州で14万6000人、ミシガン州で9万9000人と数万人から数十万人の規模で

表5：主要州における非農業就業者数の推移，1970-2005年（全産業，製造業，1,000人）

北東部・中西部主要州										
	オハイオ州		ミシガン州		ウィスコンシン州		ニューヨーク州		ペンシルベニア州	
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業
1970年	3,890	1,406	2,970	1,078	1,535	501	7,174	1,769	4,349	1,525
1980年	4,399	1,268	3,454	1,007	1,945	560	7,205	1,451	4,753	1,328
1995年	5,232	1,101	4,252	975	2,555	601	7,871	944	5,248	939
2005年	5,429	813	4,384	679	2,840	507	8,528	580	5,704	682

南部・太平洋岸主要州										
	ノースカロライナ州		ジョージア州		フロリダ州		テキサス州		カリフォルニア州	
	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業	全産業	製造業
1970年	1,746	699	1,546	462	2,156	324	3,640	742	7,002	1,568
1980年	2,385	824	2,146	516	3,571	457	5,862	1,049	9,838	2,001
1995年	3,455	861	3,417	588	6,000	482	8,027	1,030	12,434	1,790
2005年	3,912	567	4,000	449	7,810	400	9,735	899	14,785	1,513

出典：U.S. Census Bureau [1971], 218; [1981], 395; [1996], 418; [2007], 402より作成。

表6：主要州における労働組合員数，組織率の推移，1970-2005年（1,000人，%）

北東部・中西部主要州										
	オハイオ州		ミシガン州		ウィスコンシン州		ニューヨーク州		ペンシルベニア州	
	組合員数	組織率	組合員数	組織率	組合員数	組織率	組合員数	組織率	組合員数	組織率
1970年	1,509	38.9	1,307	43.5	510	33.3	2,876	40.2	1,741	40.1
1974年	1,522	—	1,388	—	548	—	3,215	—	1,849	—
1978年	1,472	—	1,362	—	573	—	2,877	—	1,741	—
1980年	1,376	31.6	1,289	37.4	554	28.6	2,792	38.7	1,644	34.6
1983年	1,011	25.1	1,005	30.4	466	23.8	2,156	32.5	1,196	27.5
1995年	855	18.5	947	23.7	429	17.7	1,976	27.7	930	18.9
2001年	899	17.7	973	21.8	416	16.4	2,025	26.7	893	17.1
2005年	804	16.0	880	20.5	410	16.1	2,090	26.1	753	13.8

南部・太平洋岸主要州										
	ノースカロライナ州		ジョージア州		フロリダ州		テキサス州		カリフォルニア州	
	組合員数	組織率	組合員数	組織率	組合員数	組織率	組合員数	組織率	組合員数	組織率
1970年	167	9.4	273	17.5	348	16.2	572	15.7	2,477	35.7
1974年	201	—	287	—	416	—	620	—	2,607	—
1978年	242	—	314	—	415	—	698	—	2,659	—
1980年	228	9.6	323	15.0	420	11.7	669	11.7	2,661	27.0
1983年	179	7.6	267	11.9	394	10.2	584	9.7	2,119	21.9
1995年	132	4.2	211	6.8	412	7.3	512	6.5	2,176	17.7
2001年	124	3.7	261	7.2	427	6.6	502	5.7	2,392	16.4
2005年	107	2.9	190	5.0	401	5.4	506	5.3	2,424	16.5

注：1983年以降の統計では失業している組合員が除外されているため、1980年までの数値との一貫性はない。

出典：U.S. Census Bureau [1982-83], 409; [1996], 437; [2002], 412; [2007], 424より作成。

組合員実数が減ってきた。組織率も1970年から80年にかけて、ニューヨーク州を除き、4ポイント以上落ち込んでいたことがわかる。これらの地域における労働組合員数の減退は、1980年以降も続いており、1983年から2001年までで各州で数万から十数万の組合員が減ってきていた。それに対して南部諸州は、1970年から80年にかけてノースカロライナ州で6万1000人、ジョージア州で5万人、フロリダ州で7万2000人、テキサス州で9万7000人と5万人以上増えている。しかし、この地域では、雇用者総数が組合員増を上回って増加しているために、ノースカロライナを除き元々低い組合組織率がさらに低下しているのがあった（表6掲載の他の南部州が15%強の組織率を示していたのに比べて、ノースカロライナ州の組織率は9%台と非常に低かった）。1980年代以降では、これらの地域での組合員数自体も伸びが止まり、フロリダ州以外は実数でも減退しており、組織率も全ての州で一桁へと落ち込んでいった。

このように、地域面でも、労働組合組織率が高く、組合員数も多い北東部・中西部の諸州から、特に製造業において多くの労働者が減少し、労働組合がその地域的な基盤を失っていったのであった。

(3) 雇用形態の変化

さらに、組合員数が減退した要因としてはパートタイムや非典型雇用の増大もあげられる。労働組合の活動は、安定したフルタイム雇用を前提としたものであったが、1970年代以降パートタイム雇用や、派遣労働者などの非典型雇用が増大していった（統計上は、パートタイム雇用と非典型雇用は別カテゴリーとなっている。労働政策研究・研修機構[2010]）。非典型雇用やパートタイム雇用といった契約で働く者の数は、1975年の約2537万人から1993年の約4060万人へと増えており、民間雇用者数に占める比率も29.5%から約34%へと18年間に1.6倍に増えている（仲野[2000]57頁）。

労働組合組織率は、この両者では大きく異なっていた。表7は、1983年以降の数値であるが、フルタイム労働者とパートタイム労働者の労働組合組織率の差を示している。フルタイム労働者の組織率が1983年で22.9%であるのに対して、パートタイム労働者では8.4%と、2.7倍の開きがある（その後の組織率の差は、フルタイム労働者の数値が下がったため、2000年時点で2.2倍へと縮まってきたが、依然として2倍以上の差があった）。雇用形態の変化は、この時点では先にあげた産業構造や地域面での変化ほど大規模なものではないが、労働組合員減少、組織率低下に影響を与えるものであった。

以上、本節で見てきたように、戦後アメリカの労働組合は、産業、地域、雇用形態の面で、組織率の高い部門や地域から低いところへと雇用が大きく移転し、労働組合の基盤が侵食されてきたことを見とることができる。

表7：雇用形態別労働組合組織率の推移，
1983-2015年（%）

	組織率	
	フルタイム	パートタイム
1983年	22.9	8.4
1985年	20.4	7.3
1991年	18.2	7.2
1995年	16.6	7.5
2000年	14.7	6.7
2005年	13.7	6.5
2010年	13.2	6.4
2015年	12.2	5.9

注1：16歳以上、自営業は除く。

注2：1990年は数値なし。

出典：1983-1995年の数値は、U.S. Census Bureau [1987] 409; [1992], 422; [1996], 438より作成。2000-2015年の数値は、労働統計局の人口動態調査より作成。https://www.bls.gov/cps/cpsdatabs.htm (accessed January 10, 2017)。

3. 労働組合活動の行き詰まり

20世紀後半までに、アメリカの労働組合は、その組織的基盤を、産業、地域、雇用形態の面で失ってきた。そして1981年、反労働組合の姿勢を鮮明にした共和党ロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 政権が誕生することとも相まって、1980年代以降、労働運動の行き詰まりが顕在化してきたのである。本節では、その様相を、労働組合組織の縮小、労働組合活動の停滞といった側面から描く。

(1) 労働組合組織の減退

労働組合組織率は、産業や地域ごとに大きな違いがあるが、全体としては、1950年代前半のピーク以降、ほぼ一貫して減少してきた。非農業部門労働者の中での労働組合組織率は、1980年までは20%台にとどまってきたものの、1980年代には10%台に落ち込んでいった(表4)。また、ブルーカラー労働者や高校卒業といった相対的労働条件が悪く、これまで賃金に対する組合効果が高かった階層での労働組合組織率の落ち込みが顕著であった。ブルーカラーの男性労働者では1978年の43.1%から1989年の28.9%へと、14.2ポイント落ち込み、高卒男性労働者では1978年の37.9%から1989年の25.5%へと12.4ポイントも減退していた (Mishel [2012])。

労働組合組織の減退は、主要産業において労働運動を支えてきた大規模組合が軒並み、組合員数を大幅に減らしたことにも表れている。表8は、主要な労働組合(全国組合)の構成員数の推移を1971年から1995年までまとめたものである。組合ごとに規模が異なるが、表で取り上げた16の組合のうち、5つの組合を除いて、全てが、1971年から1995年までに

大幅に組合員数を減らしている。特に同時期に1万人以上の組合員を減らしたのは、全米鉄鋼労働組合 (USWA) の約55万人、全米大工労働組合 (UBC) の約34万、合同衣服繊維労働組合 (ACTWU) と国際機械工組合 (IAM) のそれぞれ約31万、全米自動車労働組合 (UAW) の約26万、全米婦人服労働組合 (ILGWU) の約24万、国際建設労働組合 (LIUNA) の約12万、国際電気工友愛労働組合 (IBEW) の約8万、全米ホテル・レストラン従業員組合 (HERE) の約6万、全米食品商業労働組合 (UFCW) の約5万となっている。

(2) 労働組合活動の停滞

労働組合組織が縮小してくる中で、労働組合の活動もその活力を失っていった。

アメリカの労働組合の結成には、一定の組織単位における労働者の過半数の支持を得ることが手続きとして必要となる。その手続きは、事実上、全国労働関係委員会 (NLRB) が管轄する当該範囲の労働者を有権者とした選挙 (代表選挙) を行い、そこで組合代表が過半数の票を獲得することが必要となる。この選挙の過程で、戦後期には使用者がかなり自由に反組合キャンペーンを行うことが可能となっていたため、労働組合にとってNLRB代表選挙は、新たな組織化の障害となっていた (中島 [2014])。表9はNLRB選挙の実施数とそこでの組合勝利数 (と勝率) をまとめたものである。これを見ると、選挙における組合の勝率はそれほど時期による傾向的な変化はない。1960年の59%から1985年には42.4%へと減ったが、2000年代に入り再び50%を超える勝率となった。しかし、注目すべき変化は実施された選挙数自体である。1975年までは、選挙総数は伸びており、その後実施数が急激に減少している。1980年の8198件から1995年の3399件まで、15年で実に4799件と4割程度にまで落ち込んでいる。このように、アメリカの労働運動にとって、労働組合を新たに組織化する運動は、従来のNLRB代表選挙を通じて行うことが非常に困難となり、実際にそうした試みも急激に減少してきたのである。組合員数が大きく減退する中で、新たな組合づくりはほとんど進まなかった (Moody [2007], 98-106)。

表8：主要組合の組合員数の推移、1960-1995年 (1,000人)

	1971年	1975年	1979年	1983年	1985年	1987年	1989年	1991年	1993年	1995年	増減(1971-95年)
全米トラック運転手組合(IFT)	-	-	-	-	-	-	1,161	1,379	1,316	1,285	124(1)
全米自動車労働組合(UAW)	-	-	-	1,010	974	998	917	840	771	751	▲259(2)
全米食品商業労働組合(UFCW)	1,036	1,150	1,123	1,007	989	1,000	999	997	997	983	▲53
全米鉄鋼労働組合(USWA)	950	1,062	964	707	572	494	481	459	421	403	▲547
国際電気工友愛労働組合(IBEW)	760	856	825	820	791	765	744	730	710	679	▲81
国際機械工組合(IAM)	754	780	664	596	537	521	517	534	474	448	▲306
全米大工労働組合(UBC)	714	712	629	609	616	617	613	494	408	378	▲336
国際建設労働組合(LIUNA)	475	475	475	444	383	371	406	406	408	352	▲123
アメリカ州郡自治体従業員組合連合(AFSCME)	458	647	889	959	997	1,032	1,090	1,191	1,167	1,183	725
合同衣服繊維労働組合(ACTWU)	440	377	308	253	228	195	180	154	143	129	▲311
全米通信労働組合(CWA)	415	476	485	573	524	515	492	492	472	478	63
全米サービス従業員組合(SEIU)	406	490	537	589	688	762	762	881	919	1,027	621
全米婦人服労働組合(ILGWU)	363	363	314	258	210	173	153	143	133	123	▲240
全米ホテル・レストラン従業員組合(HERE)	300	421	373	340	327	293	278	269	258	241	▲59
アメリカ教員連盟(AFT)	194	396	423	456	470	499	544	573	574	613	419

(1):1989年から1995年までの増減。

(2):1983年から1995年までの増減。

出典：U.S. Census Bureau [1986], 423; [1990], 418; [1992], 421; [1994], 438; [1996], 436より作成。

表9：NLRB代表選挙数，組合勝率の推移，1960-2010財政年度

	選挙総数	組合勝利 選挙数	組合勝率(%)
1960年	6,380	3,740	59.0
1965年	7,576	4,608	61.0
1970年	7,773	4,367	56.0
1975年	8,687	4,001	50.0
1980年	8,198	3,744	45.7
1985年	4,616	1,956	42.4
1990年	4,210	1,965	46.7
1995年	3,399	1,611	47.4
2000年	3,368	1,685	50.0
2005年	2,649	1,504	56.8
2010年	1,823	1,135	62.3

出典：NLRB [1975]-[2010]の各年版より作成。

戦後，アメリカの労使関係は安定化していたとされるが，ストライキ自体はなくなってはいなかった。戦後期の労働組合は，使用者との団体交渉によって，数年間有効な労使協約を締結することが活動の中心となっていた。そして，協約改定時期には新たな協約締結に向けて，時には激しい労使対立も伴いながら活動していた。そこではストライキも辞さない姿勢を示す組合も多く，高度経済成長期にも一定のストライキは発生していた（表10）。1,000人以上が参加したストライキ件数は，1947年時点で270件であり，1975年までは年200件以上となっていた。しかし，1980年代以降，このストライキ件数が急減し，1980年に187件であったのがわずか5年後には54件にまで減っていった。

おわりに

戦後アメリカの労働市場は，賃金や雇用の安定などの格差を内包していたが，労働組合は賃金上昇に影響を与えるなど一定の存在感を示し，組織率も低減傾向はありつつも20%台にとどまってきた。しかし，高度成長期から景気後退期にかけて，労働組合の基盤となっていた産業や地域，雇用形態すべてにおいて，労働者の比重が組織率の高い部門・地域から低い部門・地域へと移っていった。産業面では，組織率の高い製造業や鉱業，運輸・公益事業などの組織率が低下したのと同時に衰退し，組織率の非常に低いサービス部門が雇用者比率を増やしてきたのである。地域面では，組織率の高い北東部・中西部の工業州から雇用が流出し，これらの地域での労働組合員が大量に失われていったのであった。雇用形態でも組織率の低い非典型雇用が増えてきた。このように労働組合の組織的基盤が多面的に侵食されてきたのであった。労働組合活動は，その基盤が侵食される中で，停滞していった。組織率が減少し，大規模組合が大幅に組合員を失っていった。さらに新たな組

表 10: ストライキ発生件数, 参加者数の推移,
1947-2010年

	発生件数	参加者数 (1,000人)
1947年	270	1,629
1950年	424	1,698
1955年	363	2,055
1960年	222	896
1965年	268	999
1970年	381	2,468
1975年	235	965
1980年	187	795
1985年	54	324
1990年	44	185
1995年	31	192
2000年	39	394
2005年	22	100
2010年	11	45

注: 参加者1000人以上のストライキのみ。ストライキはその年に開始されたものを集計。

出典: U.S. Census of Bureau [1986], 425; [2012], 428より作成。

織化活動も停滞し、既存の労働組合も、ストライキ発生件数とNLRB代表選挙実施数の大幅な減少に見られるようにその活力を失っていった。

こうした労働組合の影響力の後退は、賃金格差にも大きな影響を与えてきた。冒頭で述べたように、現代において賃金構造が高賃金層と低賃金層に区分化されてきている。この傾向は、1979年以降顕著になってきたことが表11からうかがい知ることができる。1970年代不況の中で全体として実質賃金は増えていない。上層において若干プラスとなっており、下位層においてマイナスとなっているものの、その差は5ポイント以内に収まっていた。さらに最下層では5.7%の賃金上昇が見られた。しかし、1979年から89年の時期には、上層ほど実質賃金の上昇幅が大きくなり、下層ほど下落幅が大きくなった。その後の時期は、景気状況に大きく左右されたが上層の賃金上昇率が全体として大きく、1973年から2012年までの40年にわたる賃金変化では、高い階層ほど上昇率が高くなったのである。

こうした低賃金層における実質賃金の低下に対して労働運動は全体として歯止めをかけることができなかった。組合部門の非組合部門に対する賃金の高さを示す「組合賃金プレミアム」は、表2にあるように、1999年時点で約20%と低下傾向にある。しかし、より大きな問題は「組合賃金プレミアム」を享受できる労働者層が、組織率の低下によって極端に少なくなっ

表 11：所得階層別実質賃金の変化（百分位別，％）

	1973 -79年	1979 -89年	1989 -95年	1995 -2000年	2000 -07年	2007 -12年	1973 -2012年
95th percentile	▲ 2.2	7.5	5.4	10.6	8.7	1.4	35.0
90th percentile	0.5	6.8	3.3	8.7	7.3	1.4	31.1
80th percentile	3.2	3.4	0.9	7.5	4.6	0.1	21.2
70th percentile	1.3	0.8	▲ 0.3	7.1	3.0	▲ 0.5	11.7
60th percentile	▲ 0.5	0.1	▲ 0.5	7.7	2.9	▲ 3.1	6.4
50th (median)	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.8	7.7	2.6	▲ 2.7	3.3
40th percentile	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 2.0	7.5	2.5	▲ 2.5	1.7
30th percentile	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 0.5	9.4	1.0	▲ 3.2	0.1
20th percentile	▲ 0.1	▲ 6.7	▲ 0.1	11.9	1.0	▲ 5.6	▲ 0.7
10th percentile	5.7	▲ 14.6	1.8	11.1	2.5	▲ 5.1	▲ 0.7

出典：Gordon [2016]より作成。

ていることである。そのことを加味した数値が「組合効果」(union effect)である。表12で用いられている「組合効果」とは、先の「組合賃金プレミアム」に組合組織率を乗じて算出するものである。これにより、労働組合の賃金プレミアムが、組織率の低下によって、如何に労働者層全体の中で影響力を失ってきているかが分かる。この「組合効果」は、ブルーカラー・高卒労働者というこれまで相対的に賃金に対する組合効果が高かった層において、急激に減退している。1978年時点で、ブルーカラーの賃金効果は11.5%，高卒労働者で8.2%であったのに対して、1989年時点で既に6.7%と5.5%と大幅に低下しており、2000年ではそれぞれ4.3%，3.1%と当初の半分以下にまで落ち込んでいるのである。このように、労働組合は、組織的基盤を失う中で、賃金格差の拡大に対して歯止めをかける力を失ってきていたのである。

労働運動は、組織基盤の侵食、構成員数・組織率の後退、さらには労働者の賃金水準への影響力の減退に直面し、1980年代後半以降、未組織労働者の組織化と、労働運動の再活

表 12：男性労働者の賃金に対する組合効果の推移，1978-2011年（職種・学歴別，％）

	職種別		学歴別	
	ホワイト カラー	ブルー カラー	大学卒業	高校卒業
1978年	0.2	11.5	0.9	8.2
1989年	0.0	6.7	0.5	5.5
2000年	▲ 0.2	4.3	0.9	3.1
2011年	▲ 0.2	3.5	0.6	2.6

出典：Mishel [2012], 7より作成。

性化に向けたさまざまな試みを進めてゆくこととなる⁽²⁾。

(本稿は、千葉商科大学、平成27年度学術助成金の助成による研究成果の一部である。)

参考文献

- Bureau of Labor Statistics (BLS), U.S. Department of Labor [1979] *Handbook of Labor Statistics 1978*, Washington, D.C.: Government Printing Office.
- Carter, Susan B., ed. [2006] *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present, Part B, Work and Welfare*, New York: Cambridge University Press.
- Fantasia, Rick, and Kim Voss [2004] *Hard Work: Remaking the American Labor Movement*, Berkeley: University of California Press.
- Gordon, Colin [2016] “Growing Apart: A Political History of American Inequality,” *Inequality.org*, updated January 2. <http://scalar.usc.edu/works/growing-apart-a-political-history-of-american-inequality/index> (accessed May 25, 2016).
- Gordon, David M., Richard Edwards, and Michael Reich [1982] *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*, New York: Cambridge University Press [デイビッド・M・ゴードン, リチャード・エドワーズ, マイケル・ライク [1990] 『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社]。
- Cowie, Jefferson [1999] *Capital Moves: RCA's Seventy-Year Quest for Cheap Labor*, New York: The New Press.
- Hacker, Jacob S. [2002] *The Divided Welfare State: The Battle over Public and Private Social Benefits in the United States*, New York: Cambridge University Press.
- Lichtenstein, Nelson [1985] “UAW Bargaining Strategy and Shop-Floor Conflict: 1946-1970,” *Industrial Relations* 24, no. 3.
- [1989] “From Corporatism to Collective Bargaining,” in *The Rise and Fall of the New Deal Order, 1930-1980*, eds. Steven Fraser and Gary Gerstle, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- [1999] “American Trade Unions and the ‘Labor Question’: Past and Present,” in *What's Next for Organized Labor?* Century Foundation, New York: The Century Foundation Press.
- Lipset, Seymour M., and Ivan Katchanovski [2002] “The Future of Private Sector Unions in the U.S.,” in *The Future of Private Sector Unionism in the United States*, eds. James T. Bennett and Bruce E. Kaufman, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.
- Mishel, Lawrence [2012] “Unions, Inequality, and Faltering Middle-Class Wages,” *Issue*

(2) 1980年代後半には全米サービス従業員組合 (SEIU) や全米縫製繊維産業労働組合=ホテル・レストラン従業員組合 (UNITE-HERE) といった組合が低賃金サービス業の労働者を対象とした大規模な組織化キャンペーンを行った。1991年には、当時アメリカ最大の労働組合であった全米トラック運転手組合 (IBT) において、改革派の会長が選挙で勝利し、1995年にはアメリカ労働組合の全国組織であるアメリカ労働総同盟産業別組合会議 (AFL-CIO) の会長選挙においても、未組織労働者の組織化に本格的に組合の資源を振り向けることなどを訴えた改革派のジョン・スウィーニーが勝利した (Fantasia and Voss [2004]; Ness [2005])。

- Brief* (Economic Policy Institute) 342, August 29. <http://www.epi.org/publication/ib342-unions-inequality-faltering-middle-class/> (accessed January 15, 2017) .
- Moody, Kim [2007] *US Labor in Trouble and Transformation: The Failure of Reform from Above, the Promise of Revival from Below*, New York: Verso.
- National Labor Relations Board (NLRB) , *Annual Report of the National Labor Relations Board*, Washington, D.C.: Government Printing Office. <http://www.nlr.gov/reports-guidance/reports/annual-reports>; <https://www.nlr.gov/reports-guidance/reports/annual-reports/statistical-tables-fy-2010> (accessed on January 10, 2017) .
- Ness, Immanuel [2005] *Immigrants, Unions, and the New U.S. Labor Market*, Philadelphia: Temple University Press.
- Smith, James P., and Finis R. Welch [1989] “Black Economic Progress After Myrdal,” *Journal of Economic Literature* 27, no. 2.
- Temin, Peter [2015] “The American Dual Economy: Race, Globalization, and the Politics of Exclusion,” *Working Paper* (Institute for New Economic Thinking) 26, November.
- U.S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, Washington, D.C.: Government Printing Office.
- Weinbaum, Eva S. [1999] “Organizing Labor in an Era of Contingent Work and Globalization,” in *Which Direction for Organized Labor?* ed. Bruce Nissen, Wayne State University Press.
- 秋元樹 [1992] 『アメリカ労働運動の新潮流』日本経済評論社。
- 熊沢誠 [1970] 『寡占体制と労働組合』新評論。
- 中島釀 [2014] 「労使関係と労働組合代表選挙」『アメリカ研究』第48号。
- 仲野組子 [2000] 『アメリカの非正規雇用』桜井書店。
- 労働政策研究・研修機構 [2010] 「欧米における非正規雇用の現状と課題」『JILPT 資料シリーズ』第79号。

(2017.1.20 受稿, 2017.2.20 受理)

〔抄 録〕

本論文は、1970年代以降のアメリカの産業構造など労働市場の変化が労働組合の組織基盤にどのような影響を与えたかを検討したものである。第1節で戦後期における労働組合の労働市場に対する影響を検討し、第2節において20世紀後半の産業構造や雇用状況の変化による労働組合の基盤の侵食状況、第3節でその後の労働組合組織の減退と活動の停滞について考察した。労働組合は、戦後アメリカの労働市場では、一定の労働者層の賃金上昇に影響を与えるなど存在感を示してきた。しかし、高度成長期から景気後退期にかけて、労働組合の基盤となっていた産業や地域、雇用形態において、組織率の高い部門・地域から低い部門・地域へと労働者の比重が移っていった。そのため、労働組合の組織的基盤が多面にわたり掘り崩され、労働組合は大幅に組合員を失っていった。1980年代以降、上層と下層とでの賃金格差が拡大していったが、労働組合は、賃金水準に与える影響力を大きく低下させてきたため、こうした賃金格差拡大の流れに歯止めをかける力を失っていたのである。